指定管理者制度導入施設の管理運営に関する評価票(評価対象年度:令和6年度)

施設 の 名 称	宮城県船形の郷
指 定 管 理 者 の 名 称	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会
施 設 所 管 部 課 (室)	宮城県保健福祉部障害福祉課

1. 当該施設の管理形態の推移【施設所管課記入】

期 間	管理形態	指定管理者(管理受託者)の名称	摘 要
～ 平成18年 3月	管理委託	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	
平成18年 4月 ～ 平成23年 3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	
平成23年 4月 ～ 平成28年 3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	
平成28年 4月 ～ 令和 3年 3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	
令和 3年 4月 ～ 令和 6年 3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	
令和 6年 4月 ～ 令和11年 3月	指定管理者	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	

※ 管理形態欄には、直営・管理委託・指定管理者の別を記入

2. 現指定管理者の概要【施設所管課記入】

指 定 管 理 者 の 名 称	名 称	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会
	所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号
指 定 期 間	令和6年4月 ～ 令和11年3月 (5か年)	
募 集 方 法	☒ 公募 ☐ 非公募	

3. 施設の概要【施設所管課記入】

施 設 の 名 称	宮城県船形の郷	
所 在 地	黒川郡大和町吉田字上童子沢21	
設 置 年 月	昭和48年 8月	
根 拠 条 例 等	障害者支援施設等条例	
設 置 目 的	知的障害者の程度が著しい等のため、独立自活の困難な心身障害者を入所させて、適切な保護、医療、生活指導、機能回復訓練、地域生活移行に向けた訓練を行う。	
施 設 の 内 容	敷 地 面 積	491, 059. 95㎡
	構 造	鉄筋コンクリート造、鉄骨造、他非木造
	内 容	管理棟、体育館、活動棟、居住棟他
開 館 (所) 日	通年	
開 館 (所) 時 間	午前 時 分 ～ 午後 時 分	
指 定 管 理 者 が 行 う 業 務 の 範 囲	(1)施設運営の基本的事項 (2)施設の管理運営体制の整備 (3)内部チェック体制 (4)建物・設備等の保守管理 (5)利用者の生活環境等の確保 (6)苦情解決体制の整備 (7)自己評価及び自己点検体制の整備 (8)職員の確保と職員の資質向上 (9)事故発生時の体制の整備 (10)防災防火体制の整備・充実 (11)施設利用者処遇等	
利 用 料 金 制	採 用 の 有 無	☐ 有 ☒ 無

4. 施設利用実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 開館(所)日数及び利用者数

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (令和6年度) (A)	前 年 度 (令和5年度) (B)	評価対象年度 (令和6年度) (C)		
開館(所)日数	365 日	366 日	365 日	100.0%	99.7%
延べ利用者数	162,453 人	132,259 人	128,359 人	79.0%	97.1%

※ 対象施設が複数ある場合は施設ごとに記入

(2) 延べ利用者数の内訳

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (令和6年度) (A)	前 年 度 (令和5年度) (B)	評価対象年度 (令和6年度) (C)		
施設入所支援	88,695 人	74,463 人	73,024 人	82.3%	98.1%
生活介護	63,423 人	52,660 人	51,894 人	81.8%	98.5%
短期入所	5,475 人	1,886 人	1,900 人	34.7%	100.7%
就労継続支援B型	4,860 人	3,250 人	1,541 人	31.7%	47.4%
	人	人	人	#DIV/0!	#DIV/0!
合 計	162,453 人	132,259 人	128,359 人	79.0%	97.1%

5. 管理運営収支実績【施設所管課記入(太枠内は指定管理者記入)】

(1) 収入

(単位:千円、%)

項 目	事業計画	実 績		対計画比 (C)/(A)	対前年度比 (C)/(B)
	評価対象年度 (令和6年度) (A)	前 年 度 (令和5年度) (B)	評価対象年度 (令和6年度) (C)		
県指定管理料	1,773,409	1,503,204	1,649,900	93.0%	109.8%
利用料金収入	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
収入計 (a)	1,773,409	1,503,204	1,649,900	93.0%	109.8%

(2) 支出

人件費	1,227,397	1,090,836	1,058,382	86.2%	-
施設管理費	112,553	69,408	82,532	73.3%	118.9%
事業運営費	346,503	240,329	280,168	80.9%	116.6%
その他	86,956	70,729	101,329	116.5%	143.3%
支出計 (b)	1,773,409	1,471,302	1,522,411	85.8%	103.5%

(3) 収支

収 支 (c)=(a)-(b)	0	31,902	127,489	-	-
前期繰越収支差額	178,182	146,280	178,182	100.0%	121.8%
次期繰越収支差額	178,182	178,182	305,671	171.5%	171.5%

※ 自主事業を実施している場合は、上記に準じて、自主事業の収支実績を別掲

6. 評価対象年度(令和6年度)の管理運営評価【指定管理者・施設所管課記入】

主な視点	項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
				評価		評価
経済性	施設・設備の維持管理業務の実施	指定管理に関する委託契約に基づき、消防設備等の25種類の業務について保守点検等を行い施設の建物、設備等の適切な保守管理に努めました。 自主点検 毎月1回実施	業務委託により、清掃による清潔な住環境、電気・設備保守による所内インフラの整備、植栽・芝生管理による環境の美化等、年間サイクルでの施設管理を実施しました。また、定期的に水道、電気の検針を行い、設備異常の早期発見に努めています。	A	委託契約による住環境の整備や専門点検に加え、職員による日常点検を実施するなど、適正な保守管理が行われている。	A
	収支実績	上記「5. 管理運営収支実績」のとおり	法人の経理規則に基づき、会計・経理事務を適正に執行しました。	A	新型コロナウイルス感染症への対応や電気料金の高騰などの影響はあったものの、概ね適切に執行されている。	A
効率性	管理運営体制	宮城県社会福祉協議会の経営理念及び運営目標に基づき運営の基本方針及び事業計画を策定しています。また、必要職員数を確保し、諸規程に基づき必要な帳簿を備え、適正な施設運営を実施するとともに、職員の人材育成に努めました。 研修実績 1 施設内研修 ojt 9人 offjt 397人 2 法人研修 42件 299人 3 外部研修 19件 34人 4 各種資格取得 3件 4人	法人の経営理念及び運営目標に基づき、運営の基本方針及び事業計画を策定するとともに、諸規程に基づき必要な帳簿等を作成し、適正な施設運営を行いました。また、県配置基準に基づく必要職員数及び有資格者の確保・配置に努めました。更に、実習生やボランティア等の受け入れ、各種研修会への講師派遣各種資格取得の奨励等人材育成にも努めました。 人材確保の取組みとして、法人で正規職員の採用試験3回の実施、職場説明会の開催、就活サイトの活用を行うとともに、施設では臨時職員の確保のために、求人情報のポスティングやハローワークと連携した見学会、派遣職員の活用等を行いました。 年度協定人員配置計画に基づく職員配置は令和7年3月31日時点で、正規職員170人(97.7%)、臨時職員28人(68.2%)、合計198人(92%)でした。	A	人員体制については、求人等の努力により正規職員の配置を概ね達成したが、臨時職員については年間を通して人員配置が欠如した。令和6年度から施設の全面供用が開始されており、支援の充実化に向け今後も人員確保の取組が求められる。 人材育成については、施設内研修や法人研修の受講者が前年度と比較し倍以上に増えるなどセンター機能強化に向け重点化して取り組んでいる。	B
	人員体制	正規 170人 非正規 28人				
	運営業務(ソフト事業等)の実施	【利用実績】 1 施設入所支援/生活介護 定員243人 入所支援 延73,024人 生活介護 延51,894人 2 就労継続支援B型 定員20人、延1,541人 3 短期入所事業 実52人、延1,900人 ・家族対応困難等の緊急一時的受入 実4人 ・他施設で受入れ困難時における一時的受入 実12人 ・相談支援事業所、家族等からの相談受付及び事業協力連携 272件 4 地域移行 実1人 5 実習生等の受入れ ・保育士実習 実1人 ・社会福祉援助技術現場実習 実1人 ・介護体験等実習 実1人 ・給食管理実習 実2人 ・施設見学 実2回 ・講師派遣 実8件 延17人	ノーマライゼーションの理念及び障害者総合支援法に基づき、本人主体の個別支援計画による地域生活移行の推進と利用者のより豊かな生活の実現に努めました。 1 施設入所支援では、年度事業計画に基づく利用人数に対し、利用実績が82.3%でした。 2 就労継続支援B型は、地域で暮らす障害者の就労と雇用の拡大を目指した支援をしました。また、利用者個々のライフステージに応じた福祉サービス等へ移行するために、他サービスに対する理解を図り、利用者にとって最適な選択ができるよう支援しました。 3 バックアップ機能として、家族対応困難等の緊急一時的受入れを行っています。他施設で受入れ困難な方の相談の受付から実利用までを他機関と連携しながらスムーズな利用につなげています。緊急性等での必要時には入所での受入れも行っていきます。 4 利用者1人がグループホームへ移行しています。 5 県内の福祉人材育成のため、実習生の受入れを感染症対策に配慮した上で実施しました。また、船形の郷職員を研修講師として派遣することで職員の人材育成や施設機能の推進に努めました。	B	新規利用に対し強度行動障害支援を手厚くする必要があるなどの理由により利用者数の目標には達しなかったものの、緊急一時的受入れや他施設で受け入れ困難な重度・最重度の知的障害者等の受入れに対応しており、セーフティネット機能を果たしている。	A
有効性	利用実績	上記「4. 施設利用実績」のとおり	入所申込みは随時受け、施設入所支援利用者への入所判定会議を年2回開催し、公平な審議を行いました。欠員(地域生活移行・死亡等)が生じたときは優先順位及び緊急性を基に入所調整しました。 また、啓佑学園及び第二啓佑学園学園からの受入れを計画的に行い、3人が入所となりました。 生活支援第四部の開設に伴い、利用者の再編成を行い、計画的な入所に取り組みました。	B	利用者の高齢化等の影響もあり就労継続支援B型及び短期入所については対計画比3割程度の利用実績となった。 施設入所及び生活介護については対計画比8割程度の実績となっているものの、強度行動障害支援を手厚くする必要等から前年度実績を下回っており、利用者数の増加に向けた工夫が望まれる。	B

主な視点	項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】	評価	県の評価 【施設所管課記入】	評価
有効性	利用者サービスの向上	<p>1 利用者サービスの向上のため、法人としてワーキング部会を設置し、利用者の権利擁護・リスク管理等を推進しました。</p> <p>2 個々人のニーズに基づき支援することで生活の質の向上を図りました。</p> <p>3 広報誌の発行 年2回1,400部(各部・センター等部署15回)</p> <p>4 ホームページでなんでも相談結果、概要及び福祉サービス評価の改善計画等を公表しました。</p> <p>5 行動障害を有する方への支援体制の構築及び支援力の向上に向けて、研修会の受講及び内部研修を実施しました。 ・内部研修(フレームワーク) 4回 51人 ・強度行動障害支援者養成研修 基礎17人、実践17人 計34人 ・利用者受入に伴う現任研修 3回 6人 ・支援手順書作成 124人 ・外部アドバイザーからの助言 5回 65人</p> <p>6 リハビリテーション支援部を新設し、理学療法士・作業療法士による身体機能評価の実施及び評価に基づく、リハビリテーションを提供しました。また、車椅子等の補装具について適合性や管理状況の確認を行っています。 ・リハビリテーション実施 32人 ・車椅子作製支援 11人、修理支援 6人 ・車椅子の定期点検・清掃 82台</p>	<p>1 利用者サービス向上のため、年度事業計画及び各係の年間計画に基づき、随時状況確認と実施に向けた進捗管理を行っています。また、必要に応じ計画の見直し等を行いました。</p> <p>2 個別支援計画書は、6か月毎に中間評価と利用者本人の状況に応じて計画の見直しを行い、支援の質の向上に努めました。</p> <p>3、4 機関紙の発行や、なんでも相談、福祉サービス評価結果をホームページに公開し、情報の提供と施設の透明性の確保に努めました。</p> <p>5 現利用者の約5割が何らかの行動障害を有しているため、それらへの対応及びセーフティネット機能の発揮に向けた体制構築として、強度行動障害者への支援力向上に取り組みました。 令和5年度福祉QCサークル活動のテーマとして、強度行動障害支援に取り組み、令和6年度福祉QC全国発表大会で優秀賞を受賞しました。</p> <p>6 専門職配置により、リハビリテーション支援体制を整備し、障害の重度化・高齢化に伴う、身体・認知機能に配慮した、生活状況の維持・改善の取り組みを進めました。</p>	A	<p>ワーキング部会による利用者サービスの向上や、広報誌・ホームページ等による情報提供と施設の透明性の確保に努めている。研修や外部アドバイザーの活用等により行動障害を有する利用者への支援力向上に取り組んでいる。 リハビリテーション支援部を新設し、リハビリテーション支援等によりサービス向上に努めている。</p>	A
	利用者の苦情、要望等の把握とその反映	<p>1 部長との懇談会や自治会等で利用者の声を把握し、希望要望に応えられるように対応しました。 ・利用者の声 359件 ・部長との懇談会 計34回 延336人参加</p> <p>2 なんでも相談 2件</p>	<p>利用者や家族等からの苦情、なんでも相談の受付システムを明確にし、「利用者の声」に対する対応や改善に取り組みました。 1 利用者や家族等からの苦情、相談の責任者・受付担当者・第三者委員を配置・明示しました。</p> <p>2 苦情受付に関するパンフレットを掲示し、苦情受付のシステムを明確にしました。</p> <p>3 利用者の声については、日中活動や日常生活の中で聞き取りを行い、適宜反映しました。</p> <p>4 第三者委員による苦情相談窓口を開設し相談しやすい環境整備に努めました。</p> <p>5 不適切な対応に係る通報等に対し、事実の把握に努めました。</p>	A	<p>相談会の開催や第三者委員の配置等、苦情や要望に対する体制が整備されている。また、利用者の要望について、意思の表明が難しい利用者についても支援の中で聞き取りを行い、実現可能なものは、日中活動及び余暇活動の中で、実際の取り組みに反映させるよう努めている。</p>	A
その他	県民の平等利用	<p>施設の利用については、平等性を確保するために、対象者、家族(身元引き受け人)、相談事業所及び関係自治体等との打ち合わせを経て第三者委員を含めた入所判定会議を開催し、適正に利用の可否を決定しました。</p>	<p>法人の情報公開規程に基づき、運営規程の揭示、広報誌ホームページ等を活用し施設概要、事業の掲載等県民や障害を持つ本人・家族に対し広く情報の提供に努めました。</p> <p>家族対応困難等の事情がある緊急を要する短期利用の相談対応や受入れに当たって家族を交えた関係者の支援会議に参加しました。また、黒川地区自立支援協議会への参加、短期入所等のサービス利用に伴う支援会議への参加等、支援ネットワークの構築を図りました。 第三者委員を加えた入所判定会議を開催することで透明性を図りました</p>	A	<p>入所希望者がいる場合には、事業所や関係自治体との打合せを行い、保護の必要性・緊急性が高い利用者を優先的に入所させる方策を実施しており、第三者委員を含めた入所判定会議を開催し県民の平等利用に対する配慮がなされている。</p>	A
	安全対策	<p>1 総合防災訓練の実施 3回 ・その他日中・夜間訓練の実施 各部署 延46回 ・安否確認システム等通信訓練 2回</p> <p>2 事故防止に向け、誤業ゼロ作戦の展開や、各種事故の内容についてSHELモデルによる要因解析を行って減少に努めるとともに、事故防止に取り組みました。</p> <p>3 所在不明検索マニュアルの見直し、検索訓練の実施 1回</p> <p>4 原子力防災研修の開催 1回</p>	<p>1 法人の危機管理計画及び消防計画を策定し、防災体制の整備・充実を図るとともに、年3回の総合防災訓練を実施しました。安全対策として、業者による消防防災設備等の点検を定期的に行いました。また、緊急時対応マニュアルの配布と震災等災害時対応研修による危機意識の啓発を行うとともに、非常時の備えとして5日分の非常用備蓄を常備しています。 感染症について、法人として定めた対応方針をもとに、感染予防策を徹底しました。</p> <p>2、3 法人の危機管理計画に基づく対応を行いました。また、法人リスクマネジメント規程に基づき事故防止に取り組みました。</p> <p>4 原子力防災研修を開催し、原子力災害の基本的知識や避難計画等について学び共通認識を図りました。また、協定締結法人と連携体制を確認しました。</p>	A	<p>危機管理計画及び消防計画に基づき、定期的に防災訓練等を行い、利用者の安全対策等に取り組んでいる。 感染症については、法人で定めた対応方針に基づき、感染拡大防止対策が図られている。 なお、解体工事等に伴い建設業者とも調整、敷地内での事故防止に努めている。</p>	A

主な視点	項目	事業実績 【指定管理者記入】	指定管理者の自己評価 【指定管理者記入】		県の評価 【施設所管課記入】	
				評価		評価
その他	個人情報の保護	「宮城県社会福祉協議会個人情報・特定個人情報保護規程」に基づき、会議や施設内にプライバシーポリシーを掲示すること等で個人情報の適正な管理に努めました。また、同規定に基づき個人情報管理責任者を施設長と定めています。	法人の個人情報保護規程に基づき、パソコンのパスワード更新や公文書の外部持ち出し時は管理簿で管理しました。	A	法人で定めている規定に基づき、個人情報の保管・管理が徹底され、他者が当該情報を閲覧できないよう対策がされている。	A
	自主事業の実施					
	その他の取組	<p>1 利用料の徴収実績 (1)利用料 115,164,596円 (2)給付費 1,015,054,333円 合計 1,130,204,109円</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症の流行により地域住民・団体等のボランティアの受入れは少なくなりました。段階的にボランティア受け入れを再開し、次年度からの新たなボランティア団体の受け入れに向けて関係機関と調整しています。</p> <p>3 他施設での受入れ困難や家族対応困難な方の当所への相談が多く、スムーズな利用につなげるため短期利用者の受入れ等に関して、関係機関と連携しています。</p> <p>4 みやぎe行動宣言に基づく環境配慮の推進を図るとともに地球温暖化防止の取組を実施しました。</p> <p>5 日頃提供している事業やサービスを見直し、具体的に改善に取り組むことにより事業所としてのサービスの質の向上を図るため、職員による自己評価(サービス評価)を実施しました。</p> <p>6 自閉スペクトラム症の特性及び支援方法について理解を深めるため、福祉セミナーの開催及び強度行動障害支援者実地研修を実施しました。 ・福祉セミナー法人内参加者 47人 外部団体からの参加 55人 ・強度行動障害支援者実地研修 1回1人</p> <p>7 障害者就労施設等からの物品等調達 2事業所 6件 計272,300円</p>	<p>1 利用料の徴収事務は専任の担当者を配置し、援護の実施者等関係機関との連絡調整を図り適正に処理しました。</p> <p>2 地域住民との連携については、これまで行ってきた、総合防災訓練、地域老人クラブとの交流等はできませんでした。招待行事への参加など、児童館との交流は再開しており、他団体との交流についても次年度以降の実施に向け、連絡等を継続して行いました。なお、近隣小学校等の除草作業等のボランティアは状況を見ながら実施しました。</p> <p>3 関係機関との連携については、緊急を要する短期利用者の受け入れ等に関して、民間施設や市町村、相談支援事業所等と協議・検討するなど連携を図りました。</p> <p>4 環境配慮の取組として再生紙の購入や使用済み用紙の裏面の再利用、こまめな電気の使用による電気代の節減に努めるとともに、エコドライブに努めるなど、環境配慮の推進を図りました。</p> <p>5 職員による自己評価(サービス評価)の結果に基づき是正改善を行うなど適正な施設運営に努めました。</p> <p>6 自閉スペクトラム症について理解を深めるため、福祉セミナーを開催しました。また、民間法人の障害福祉施設職員を受け入れ、支援が難しい知的障害者への支援技術の習得を支援しています。</p> <p>7 障害者就労施設等から優先して物品等を調達するように努め、2事業所から約27万円分の事務用品や食材を調達しました。</p>	A	徴収事務を適切に行っている。新型コロナウイルス感染症の影響で、例年のように地域老人クラブや児童館と交流を行うことはできなかったものの、ボランティア活動を実施すほか、次年度以降の実施に向け関係機関との連絡を継続して行う等、地域との繋がりがなくならないように努めている。外部団体も対象に含めて福祉セミナーを実施しており、コーディネート機能の役割を果たすべく取り組んでいる。	A
	総合評価		指定管理施設として適切に事業運営するとともに、センター機能の発揮に努めました。利用者の加齢や障害の重度化に対する施設内の支援力の向上及び利用者の生活の質の向上を図るため、人材育成に取り組みました。また、リハビリテーション支援の取組を進めました。併せて、家庭・地域生活及び民間施設では対応困難な利用者の受入れを行い、セーフティネットの機能の発揮に努めました。緊急性が高く特別な支援を必要とするケースの緊急一時的受入れを行いました。また、災害発生時の緊急受入れ時に備えた連携に取り組み、バックアップ機能の発揮に努めました。感染症の感染予防及び蔓延防止を徹底し、施設機能の維持を最優先に事業を実施しました。また、福祉セミナー及び強度行動障害支援者実地研修を行い、民間施設の支援力強化に向けた人材育成を行うコーディネート機能の発揮に向けて取り組みました。	A	船形の郷に求められるセンター機能(セーフティネット機能、バックアップ機能、コーディネート機能)の充実感に向け、人材育成や強度行動障害を有する障害者の支援等に努め、適切な施設運営を行っている。介護研修センターと一体で施設を運営しており、外部研修や入所利用者に対するリハビリテーション支援を効果的に行っている。入所利用者の増に向けた人員配置や支援力向上に向けた人材育成等の更なる推進が求められる。	A

【指定管理者が行う自己評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営を行った。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営を行った。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われなかった。大いに改善努力が必要である。

【県が行う評価の基準(目安)】

評価	評価の考え方
S	年度事業計画書等の内容を上回る実績であり、優れた管理運営が行われた。
A	年度事業計画書等の内容と同程度の実績であり、適正な管理運営が行われた。
B	年度事業計画書等の内容を下回る実績であり、さらなる工夫・改善が必要である。
C	年度事業計画書等に基づく管理運営が適切に行われたとは認められず、大いに改善努力が必要である。

7. 施設管理運営の課題等【指定管理者・施設所管課記入】

項目	指定管理者 【指定管理者記入】	県 【施設所管課記入】
管理運営の課題等	<p>・入所利用者の障害重度化が見られています。また、新たに入所する利用者も、自閉症や行動障害等を持つ方の増加傾向が見られています。現在知的障害者への支援経験が少ない職員の比率が高くなっているため、支援ニーズの多様化に対応するために、さらなる支援の質の向上が必要です。</p> <p>・入所利用者の高齢化により、身体機能が低下していくことが見込まれます。リハビリテーション専門職による、心身機能の評価に基づく支援を開始しましたが、より一層多職種間で連携した支援体制の構築や支援プログラムの充実が必要です。</p> <p>・入所利用者の障害特性や身体機能の状態に合わせて居住棟を再編成し、利用率向上に向けた計画的な入所に取り組んでいますが、集団生活が困難な利用者が増加しているため、支援環境のさらなる調整が必要です。</p> <p>・入所利用者や新規利用者の障害重度化等により、利用者による設備の破損が増加しています。今後も施設の維持管理費の増加が見込まれるため、計画的な施設整備が必要です。</p> <p>・重度、最重度の障害を持つ利用者や、高齢の利用者が集団生活を送る県立の障害者支援施設として、感染対策の継続と利用者や利用者家族が安心できる施設運営を両輪で進めていく必要があります。</p> <p>・施設建替え後の全面供用が開始し、ハード面が整備されたことで、今後はソフト面の更なる充実化が求められています。県立施設としてのセンター機能(セーフティネット機能、コーディネート機能、バックアップ機能)を最大限に発揮できるよう施設を運営していくことが求められています。</p> <p>・セーフティネット機能…他施設で受入困難な重度、最重度の障害を持つ利用者の受入れと適切な支援の提供が求められています。機能を発揮するため、各種専門職や関係機関と連携を図りながら環境調整を行うとともに、多様な支援ニーズに対応できる人材の育成や、さらなる人材の確保に引き続き努めていきます。</p> <p>・コーディネート機能…民間施設等との連携や情報共有をするとともに、優れた取組に関する情報収集や提供、民間施設の職員等を対象とした研修を行い、県全体の支援技術を底上げする体制を構築する役割が求められています。機能を発揮するため、民間施設や市町村、相談支援事業所等と協議・検討するなど適宜連携を図るとともに、民間法人の職員を受入れ、重度、最重度の障害を持つ支援が難しい利用者への支援技術の習得を支援するよう努めていきます。</p> <p>・バックアップ機能…民間施設等での支援が一時的に困難となった障害者を受入れ、安定後の民間施設等への再入所にあたって、助言等を行う体制の構築が求められています。機能を発揮するため、各種専門職や関係機関と連携を図りながら環境調整を行うとともに、多様な支援ニーズに対応できる人材を育成していくことで、適切な助言等ができる体制構築に努めていきます。</p>	<p>令和6年度から施設建替え後の全面供用が開始となり、ハード整備に対応した人員配置や人材育成等ソフト面の更なる充実化が求められる。特に人員配置については、求人等の努力は見られるものの、年度協定人員配置計画に基づいた配置が達成されていない状況である。入所利用者の高齢化や障害の重度化に対応した支援、強度行動障害や医療的ケアに関する支援技術の向上が求められることから、人材確保や人材育成に向けた取り組みの強化が最優先で解決すべき課題となる。</p> <p>船形の郷が果たすべきセンター機能(セーフティネット、バックアップ、コーディネート)を最大限に発揮できるよう、より効率的な施設運営についての検討を進めることが必要となる。</p> <p>なお、就労継続支援B型事業については、民間社会資源の充実化等による新規利用者の減少及び利用者の高齢化等に対応した障害福祉サービスへの移行が進んだ結果、令和7年1月時点で利用者が0人となっており、今後の利用状況を踏まえ検討が必要となっている。</p>